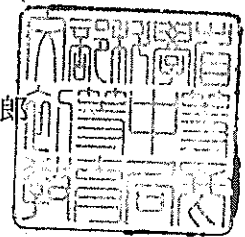


27文科初第1724号
平成28年3月31日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
大学を設置する各地方公共団体の長
各 公 立 大 学 法 人 の 理 事 長 殿
大学を設置する各学校法人の理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
厚 生 労 働 省 医 政 局 長
厚 生 労 働 省 社 会 ・ 援 護 局 長

文部科学省初等中等教育局長

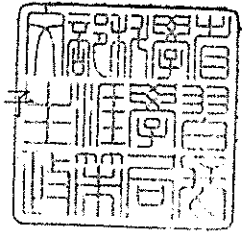
小 松 親次郎



(印影印刷)

文部科学省生涯学習政策局長

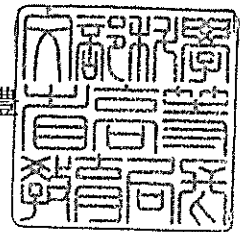
有 松 育 子



(印影印刷)

文部科学省高等教育局長

常 盤 豊



(印影印刷)

ウィッツ青山学園高等学校の本年度末卒業見込み生徒の入学
資格に関する緊急的かつ特例的な取扱いについて（通知）

今般、文部科学省では、平成27年12月に生じたウィッツ青山学園高等学校の生徒に関する高等学校等就学支援金不正受給の疑いの捜査に端を発し、同校の通信制の課程において不適切な教育の実態がある疑いが強まったことから、同校の所轄庁である伊賀市に対し調査を要請しました。

これまでの伊賀市からの報告によれば、同校の通信制の課程の教育は、実質的には全国各地に所在する同校と契約関係にある民間施設（以下「民間施設」という。）

において、同校の校長の監督が直ちには行き届かない中で行われていましたが、高等学校通信教育規程（昭和37年文部省令第32号）第2条第1項に規定する「添削指導」、「面接指導」及び「試験」の3つの方法のうち、添削指導及び試験と、同条第2項に規定する多様なメディアを利用した指導の内容については、学校教育としての一定の実態があったものと認められます。

一方で、特に面接指導については、同校における不適切な管理運営に起因して、高等学校学習指導要領（平成21年文部科学省告示第34号。以下「指導要領」という。）が示す各教科・科目の目標・内容等に照らして著しく不適切な活動実態が明らかになっており、単位認定を行うに当たっては、各生徒が受けた面接指導の内容等を具体的に確認する必要があります。しかしながら、伊賀市からの報告によれば、同校では、面接指導の内容等の正確な把握ができておらず、このために、単位認定や高等学校の卒業認定を行うことが著しく困難な状況となっています。

文部科学省としては、このような極めて異例な事態は、同校及びその学校設置会社による違法・不適切な学校の管理運営や教育課程の編成・実施に起因するものであり、本年度末に卒業見込みであった同校の生徒に著しい不利益を被らせることは適当ではないと考えています。

このような考え方のもと、同校を卒業する見込みであった者の入学資格の取扱いについて、学校教育法施行規則第150条第4号の規定に基づき、このたび、別添のとおり文部科学大臣決定を行いました。

本決定の概要は下記のとおりですので、十分に御了知の上、適切な取扱いをお願いします。

また、各都道府県知事及び各都道府県教育委員会教育長におかれては、所管又は所轄の専修学校（専門課程を置くものに限る。以下同じ。）に対して、管下に専修学校を置く各国立大学長におかれては、管下の専修学校に対して、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長におかれては、所管の専修学校に対して、このことについて周知いただきますようお願いします。

記

一 文部科学大臣決定の概要

学校教育法施行規則第150条第4号の規定により、大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、平成27年度末にウィッツ青山学園高等学校を卒業する見込みであった者であって、同校の卒業の認定に必要な単位を修得させるための面接指導の授業を受講して単位を修得し、同校の卒業の認定を受けることが予定されているものを指定したこと。

また、本決定は、平成28年4月1日から施行し、同年9月30日にその効力を失うこと。

二 留意事項

（1）本決定により指定した者は、学校教育法施行規則第183条の規定に基づ

き、専修学校の専門課程の入学に関し高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められる者に該当すること。

- (2) ウィッツ青山学園高等学校の管理運営に起因する異例の事態に対応するため、緊急的かつ特例的な措置として、本年度末に卒業見込みであった同校の生徒であった者の適正な卒業認定を担保するため、早急に、伊賀市に、高等学校通信教育関係者の参画も得た組織を設置するよう要請していること。

同組織で、本年度末に卒業見込みであった同校の生徒の学習状況を確認し、指導要領に基づいた面接指導を受講させること（以下「回復措置」という。）が必要と判断された場合は、適切な指導体制の下で受講させ、受講が完了したことについて同組織が確認することとしていること。

- (3) 回復措置については、本年9月末に完了するよう伊賀市に要請しているところであり、その実施状況については、伊賀市から本年度末に卒業見込みであったウィッツ青山学園高等学校の生徒であった者の在籍する大学、短期大学又は専門学校に対して報告することとなっていること。

- (4) 本決定に基づき大学入学資格を認められ大学等に入学した者が、本年9月末までに、ウィッツ学園高等学校による卒業の認定を受けることができなかった場合には、大学入学資格は失われることから、当該者を当該大学等に引き続き在学させることはできないこと。

この場合において、当該者が大学等入学後に当該大学等で修得した単位は有効であること。

本件担当

（ウィッツ青山学園高等学校に関すること）

文部科学省初等中等教育局

高校教育改革プロジェクトチーム

TEL：03-5253-4111（内線2022）

（大学入学資格に関すること）

文部科学省高等教育局

大学振興課法規係

TEL：03-5253-4111（内線3338）

（専修学校の専門課程の入学資格に関すること）

文部科学省生涯学習政策局

生涯学習推進課専修学校教育振興室

TEL：03-5253-4111（内線2939）

- 平成 27 年度末にウィッツ青山学園高等学校を卒業する見込みであった者の大学入学資格の取扱いについて

平成 28 年 3 月 31 日
文部科学大臣決定

学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 150 条第 4 号の規定により，大学入学に関し，高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者については，大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件（昭和 23 年文部省告示第 47 号）に定めるもののほか，次のように指定する。

平成 27 年度末にウィッツ青山学園高等学校（三重県伊賀市北山 1373 番地）を卒業する見込みであった者であって，平成 28 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの間に高等学校学習指導要領（平成 21 年文部科学省告示第 34 号）第 1 章第 2 款の 1 に規定する各教科・科目及び総合的な学習の時間の面接指導の授業のうち卒業の認定に必要な単位を修得させるための面接指導の授業を受講して単位を修得し，同校の卒業の認定を受けることが予定されているもの

附 則

- 1 この決定は，平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この決定は，平成 28 年 9 月 30 日限り，その効力を失う。

参照条文

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）

第九十条 大学に入学することのできる者は、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

② （略）

○学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）

百五十条 学校教育法第九十条第一項の規定により、大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一～三 （略）

四 文部科学大臣の指定した者

五～七 （略）

第百八十三条 学校教育法第百二十五条第三項に規定する専修学校の専門課程の入学に関し高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められる者は、同法第九十条第一項に規定する通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）若しくは第百五十条第一号、第二号、第四号若しくは第五号に該当する者又は次の各号のいずれかに該当する者とする。

一～三 （略）

○高等学校通信教育規程（昭和三十七年文部省令第三十二号）

（通信教育の方法等）

第二条 高等学校の通信制の課程で行なう教育（以下「通信教育」という。）は、添削指導、面接指導及び試験の方法により行なうものとする。

2 通信教育においては、前項に掲げる方法のほか、放送その他の多様なメディアを利用した指導等の方法を加えて行なうことができる。

3 （略）

○高等学校学習指導要領（平成二十一年文部科学省告示第三十四号）

第2款 各教科・科目及び単位数等

1 卒業までに履修させる単位数等

各学校においては、卒業までに履修させる下記2から5までに示す各教科に属する科目及びその単位数、総合的な学習の時間の単位数並びに特別活動及びその授業時数に関する事項を定めるものとする。この場合、各教科に属する科目（以下「各教科・科目」という。）及び総合的な学習の時間の単位数の計は、第3款の1、2及び3の(1)に掲げる各教科・科目の単位数並びに総合的な学習の時間の単位数を含めて74単位以上とする。

単位については、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程においては、第7款の定めるところによるものとする。

2～5 （略）